

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	トラストサービスの制度化に係る調査研究			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成33年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 赤坂 晋介			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	デジタル時代の新たなIT政策大綱(令和元年6月7日 IT総合戦略本部決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日 閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日 閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	安心・安全なデータ流通を支える基盤として、データの改ざんや送信元のなりすまし等を防止するトラストサービスの重要性が高まっている。我が国においても、国際的相互運用性等を踏まえた形でトラストサービスの制度的枠組みを構築するため、民間における活用事例や制度化に際しての課題について調査研究を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各種トラストサービスに係る制度枠組みの構築、見直しを行い、その利用を一層促進させるため、以下4点の調査研究を実施する。 ① 民間における各種トラストサービスの活用事例及び利用ニーズの調査 ② 各種トラストサービス事業者の主要サービスに係る技術・運用面の動向の調査 ③ 他国における各種トラストサービスの活用事例や、実際の認定及び審査に係る基準及び運用状況の調査、他国制度との相互運用性を確保する上での技術的・制度的課題の調査 ④ 上記①～③を踏まえた、トラストサービスの制度化の在り方に係る検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	50		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	50	「新しい日本のための優先課題推進枠」50百万円					
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	50						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 33年度
	トラストサービスに係る制度の企画立案件数	1件	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	1	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	調査したトラストサービス・事業分野・国の数	活動実績	-	-	-	-	-	
当初見込み		-	-	-	-	-	3	3

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	調査研究に係る費用／調査したトラストサービス・事業分野・国の数	単位当たりコスト						
計算式		/						

政策評価、 新経済・財政再生計画と の関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	Society5.0実現に向け社会全体のデジタル化が進む中、電子データの改ざんや送信元のなりすまし等を防止し、その正当性を担保するトラストサービスの重要性が高まっていることから、トラストサービスの制度的枠組みを構築のため、民間における活用事例や制度化に際しての課題について調査研究を行う。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本調査は、トラストサービスの制度的枠組みを構築するため、民間における活用事例や制度化に際しての課題について調査研究を行うものであり、国による実施が必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)」等においても、トラストサービスの在り方について令和元年(度)中に結論を得て、制度化を目指すこととされている。また総務省においても平成31年度よりトラストサービス検討ワーキンググループを開催しており、今後、同ワーキンググループでの議論を踏まえ、各種トラストサービスの法制度化を行うことを予定しているため、認定基準を含む制度の詳細を定めるにあたり、当該調査の結果を活用する必要性がある。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

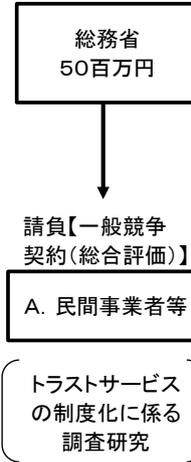
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

